

平成23年度
事業計画及び収支予算

財団法人いわて産業振興センター

目 次

[事業計画]

【基本方針】	1
【事業概要】	1
【予算総括表】	4
I 総合支援事業	5
II 取引市場開拓支援事業	7
III 設備貸与等事業	9
IV 新事業・新分野進出支援事業	11
V 研究開発支援事業	14

[収支予算]

1 収支予算書	18
2 収支予算書内訳表	20
3 予定正味財産増減計算書 (参考)	22
4 予定正味財産増減計算書内訳表 (参考)	24
5 予定貸借対照表 (参考)	26

平成23年度 財団法人いわて産業振興センター事業計画

【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県内中小企業に対し、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、顧客満足度の高い事業の実施やサービスの提供を行う。

本事業計画は、以下の基本方針をもって遂行するが、国及び県と連携を図りながら、今年般の大震災による被災企業への支援に積極的に取り組み、これにより本事業計画に変更が生じる場合、柔軟に対応する。

- ・ 現場主義を徹底し、企業訪問の機会を積極的に設けるとともに、企業訪問の質の向上、充実に努める。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実に努める。
- ・ 他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術等を有している企業並びに県が進める重点産業分野の企業を重点的に支援することにより、有望な中小企業の成長を促進するとともに、地域経済の活性化に努める。
- ・ P D C Aサイクルに基づき事業を実施し、経営の一層の効率化を図る。
- ・ 県からの補助・委託事業以外に、いわて希望ファンドやいわて農商工連携ファンド等の基金の運用益、公募資金を活用した事業を積極的に実施する。
- ・ 県北地域産業振興の一翼を担い、カシオペア産業支援センターにコーディネーターを配置するなど重点的な支援を行う。
- ・ 社団法人岩手県産業貿易振興協会の事業を円滑に継承し、当該事業利用企業へのサービスをより向上させるよう努める。
- ・ 外部人材の積極的活用を図り、専門的スキルを有するコーディネーターを配置し、必要に応じて専門家派遣による支援を行うなど、サービスの一層の向上を図る。
- ・ 設備貸与事業等収益事業の一層の拡大、賛助会員に対するサービスの充実による会員数の増加及び内部事務の効率化・節減を徹底して行うことにより、単年度黒字を継続し、運営基盤の強化を図る。

【事業概要】

I 総合支援事業

本県における中核的支援機関としての機能を強化するため相談窓口にはコーディネーターを配置し、経営改善、販売促進等の相談に対応するほか、専門家を派遣して企業の課題解決を支援する。

海外での特許及び意匠・商標出願の支援を行うほか、「岩手県知財総合支援窓口」の構成機関として知財に関する支援を行う。

県内中小企業の人材を育成するため、「中間管理者・後継者養成講座」等全8コースの人材育成研修を実施する。

県北地域の産業活性化を図るため、当センター二戸サテライトにコーディネーターを配置し、創業・起業家支援、受発注取引等企業の課題解決を支援するほか、青森県三八地域及び秋田県大館・鹿角地域等との県際連携、企業交流会を実施する。

II 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化、新規取引先の開拓を行うほか、各種商談会・交流会及び展示会出展支等を実施し、迅速な取引あっせんを行うとともに、苦情紛争処理についても相談を受ける。

業種別では、本県戦略産業に位置づけられる自動車関連、半導体関連、医療機器関連及び情報関連産業を重点的に支援する。また、自動車・半導体関連産業等ものづくり企業を対象に、生産性向上を図るため工程改善研修会を開催する。

III 設備貸与等事業

小規模中小企業等にとってより利用しやすい経済環境に適応した制度への見直しを行い、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、22億1千万円を貸付枠として、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業を実施する。

本事業が当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、積極的な広報活動及び慎重かつ大胆な与信判断を行い貸付枠全額の貸与または貸付を目指す。

また、貸与先企業の動向に注意を払い、未収の発生が懸念される場合は、当センターの有する支援ツールを活用して経営支援するとともに、万一未収が発生した場合には速やかに償還を促し、早期回収に努める。

IV 新事業・新分野進出支援事業

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援を行うほか、過去の採択事業からモデル的な事例の発表会を開催する。

「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図るほか、農商工連携に関する実践的なセミナーを開催する。

本年度中に社団法人岩手県産業貿易振興協会の業務移管を受け、県産品の販路拡大のため「岩手県の物産と観光特別展」を開催するほか、商品開発及び県産品普及向上のための助成金交付等の支援を行う。

また、同じく岩手県大連経済事務所の運営を受け、県産品の海外販路開拓等県内企業の対中国ビジネスを支援するほか、外国人観光客誘致推進に取り組む。

V 研究開発支援事業

県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、コーディネーターを配置し、企業等のニーズに応えたシーズの調査及び発掘を行い、それに対する研究開発の助成による支援を行う。

次の段階においては、県の「いわて戦略的研究開発推進事業」との連携を強め、研究

開発の委託、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築、国等の大型研究資金の導入提案を行い早期の事業化を推進する。

既に国等の大型研究資金である地域イノベーション創出研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業及び課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業に採択されたものについては管理法人として研究開発を推進する。

産学官共同研究である高付加価値コバルト合金の事業化を中核機関として推進し、岩手県及び釜石市における産業クラスターを形成するため、基礎研究から事業化に向けた応用研究までを行うほか、製品開発に向けたコーディネーター活動及び展示会出展等による販路開拓支援を行う。

【予算総括表】

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
I 総合支援事業	47,646,000	69,291,000	△ 21,645,000	補助/委託/基金/負担
1 窓口相談事業	9,866,000	9,867,000	△ 1,000	補助
2 情報提供事業	9,975,000	8,931,000	1,044,000	補助
3 専門家派遣事業	3,000,000	3,000,000	0	補助/負担
4 知的財産支援事業	7,307,000	14,517,000	△ 7,210,000	補助/負担
5 いわてものづくりアカデミー開催事業	4,213,000	4,399,000	△ 186,000	補助/負担
6 北いわて産業支援事業	6,285,000	9,691,000	△ 3,406,000	委託
7 中心市街地活性化推進事業	7,000,000	13,532,000	△ 6,532,000	基金
気仙地域産業活性化人材養成等事業	0	1,759,000	△ 1,759,000	(終了)
宮古・下閉伊地域産業活性化人材養成等事業	0	3,595,000	△ 3,595,000	(終了)
起業家育成塾事業	0			(希望ファンド支援機関事業を含む) (終了)
II 取引市場開拓支援事業	50,991,000	45,938,000	5,053,000	補助/基金/負担
1 取引支援事業	19,461,000	14,222,000	5,239,000	補助/負担
2 自動車関連産業創出推進事業	13,294,000	13,392,000	△ 98,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	807,000	1,256,000	△ 449,000	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	7,251,000	7,014,000	237,000	補助
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,778,000	3,054,000	△ 276,000	補助
6 工程改善指導				(自動車関連産業創出推進事業を含む) (自動車関連産業創出推進事業を含む) -
7 展示会出展事業	7,400,000	7,000,000	400,000	補助/基金/負担
III 設備貸与等事業	2,268,799,000	2,255,433,000	13,366,000	貸付/補助
1 設備貸与事業	371,624,000	370,313,000	1,311,000	貸付
2 機械類貸与事業	1,538,976,000	1,526,489,000	12,487,000	貸付
3 設備資金貸付事業	358,199,000	358,631,000	△ 432,000	貸付/補助
IV 新事業・新分野進出支援事業	166,725,000	134,778,000	31,947,000	基金/委託/負担/出資/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500,000	82,500,000	0	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486,000	42,486,000	0	基金
3 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資
4 新事業成果発表会開催事業				(希望ファンド支援機関事業を含む) (希望ファンド支援機関事業を含む) -
5 中小企業等試験販売支援事業				(希望ファンド支援機関事業を含む) (希望ファンド支援機関事業を含む) -
6 いわて農商工連携推進事業	5,857,000	5,857,000	0	委託
7 物産販路開拓事業	23,796,000	0	23,796,000	負担/他
8 海外販路開拓事業	12,086,000	0	12,086,000	負担/他
いわてビジネスプラン・グランプリ開催事業	0	3,531,000	△ 3,531,000	(終了)
支援機関係交流事業	0	404,000	△ 404,000	(終了)
V 研究開発支援事業	416,856,000	389,323,000	27,533,000	補助/委託/基金
1 研究開発支援事業	7,011,000	7,250,000	△ 239,000	基金
2 いわて戦略的研究開発推進事業	19,418,000	23,266,000	△ 3,848,000	補助/委託
3 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	190,202,000	221,154,000	△ 30,952,000	補助
4 地域イノベーション創出研究開発事業	25,999,000	19,999,000	6,000,000	委託
5 戦略的基盤技術高度化支援事業	82,227,000	90,506,000	△ 8,279,000	委託
6 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	64,999,000	0	64,999,000	委託
7 産学官連携機能強化対策事業	27,000,000	27,047,000	△ 47,000	委託
債務保証事業	0	101,000	△ 101,000	(終了)
VI 支援機関係体制強化事業	122,238,000	117,440,000	4,798,000	補助/基金/他
VII 管理運営事業	46,951,000	105,131,000	△ 58,180,000	基金/他
合計	3,120,206,000	3,117,334,000	2,872,000	

(注) 予算額は「事業費」の合計額である。但し、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業にあつては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助事業合計	384,293,000	439,884,000	△ 55,591,000	
2 委託事業合計	226,367,000	164,332,000	62,035,000	
3 基金事業合計	165,037,000	175,185,000	△ 10,148,000	
4 貸付事業合計	2,260,600,000	2,246,797,000	13,803,000	
5 その他事業合計	83,909,000	91,136,000	△ 7,227,000	
合計	3,120,206,000	3,117,334,000	2,872,000	

総合支援事業 [予算額 47,646 千円]

本県における中核的支援機関として体制を強化し、中小企業に対する相談窓口を開設するとともに、情報提供や特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成を行うほか、県北地域の産業活性化及び小中高生を対象とした職業人材育成を図るため各種支援事業を展開する。

1 窓口相談事業 [予算額 9,866 千円]

職員及び顧問弁護士・コーディネーターによる相談窓口を設置し、下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)及び中小企業が取り組む経営革新、販売拡大、新商品開発、創業、事業化などの様々な課題解決について支援する。

2 情報提供事業 [予算額 9,975 千円]

(1) 情報誌の発行

当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月1回、3,000部発行するほか、図書等の貸出しを行う。

(2) ホームページからの情報発信

「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。

3 専門家派遣事業 [予算額 3,000 千円]

県内中小企業の経営革新、情報化促進、新商品開発マーケティング、新規事業参入等を支援するため専門家を派遣する場合、その経費の1/2(経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は2/3)を助成する。

本年度は6件(延べ派遣日数40日回)の実施を予定している。

4 知的財産支援事業 [予算額 7,307 千円]

(1) 地域中小企業外国出願支援事業 [予算額 7,307 千円]

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業の外国での特許出願の支援を行う。応募企業のステージに応じ、翻訳費用、海外代理人費用等を含めた費用を助成する。支援対象は2企業で、1/2を受益者負担とする。

また、県内中小企業の海外への積極的な事業展開を支援するために、意匠・商標出願の助成を行う。アジア地域を中心に深刻化する模倣品被害(偽ブランド品等)に適切に対応するには当該国での権利化が不可欠であるため、翻訳費用、海外代理人費用等を含めた費用を助成する。支援対象は2企業で、1/2を受益者負担とする。

(2) 特許等取得活用支援事業【予算額 0千円】

地方独立行政法人岩手県工業技術センターを管理者として、一般社団法人岩手県発明協会、財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知

財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

中小企業等が企業経営の中でノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできるよう、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援や知的財産を活用していない中小企業等への知的財産マインドの発掘を行い、中小企業等が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うことによって、より多くの中小企業等の知的財産活用・事業化促進につなげ、中小企業等の活性化を図る。

5 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 4,213 千円]

県内中小企業の人材を育成するため、その管理者及び製造現場スタッフ等を対象に、意識改革や経営手法等に関する下記の 8 コースを実施する。

主な対象	コース名	育成人材人数
管理者、後継者	中堅管理者・後継者養成講座	20 人
	インターネット通販講座	20 人
管理者、製造現場リーダー	5S 実践基礎講座	10 人
	品質管理中級セミナー	20 人
製造現場担当者	品質管理基礎講座	20 人
	工程改善基礎講座	20 人
	ISO9001 内部監査員養成講座	20 人
	原価低減導入セミナー	30 人
	合計 (8 コース)	160 人

6 北いわて産業支援事業 [予算額 6,285 千円]

県北地域の産業活性化を図るため、二戸サテライトにコーディネーター 2 名を配置し、県北広域振興局とともに「カシオペア産業支援センター」を運営する。

主な内容は、県北地域の企業を重点的に訪問して、創業・起業家支援、人材育成支援、受発注取引支援、産学官連携や研究開発、知的財産に関する支援、設備貸与及び設備資金貸付等、企業の課題解決に沿った支援をワンストップで行うほか、産学官連携によるものづくり人材育成のしくみを構築し、小中高から企業までの各ステージに応じた取り組みにより、地場産業のニーズに応じた人材育成を図る。

また、県北圏域等の企業を対象とした活動として、青森県三八地域及び秋田県大館・鹿角地域等との県際連携、企業交流会等を企画運営する。

7 中心市街地活性化推進事業 [予算額 7,000 千円]

中心市街地活性化基金の運用益を活用し、中心市街地活性化法に基づき、県内の中心市街地における中小商業の活性化を図るため、商工会及び商工会議所等が行うコンセン

サス形成事業、テナント・ミックス事業、広域ソフト事業、事業設計・調査・システム開発事業に対して助成事業により支援を行う。

取引市場開拓支援事業 [予算額 50,991 千円]

県内ものづくり企業は集積業種である自動車・半導体関連産業などを中心に多忙感が持続され、受注量もリーマンショック前の水準まで回復してきた企業も多くなっていたが、大震災の影響で生産力低下が懸念されている。そのため、取引あっせんを迅速に行い、県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図る。また、首都圏取引支援の強化及び新規取引先の開拓、各種商談会・展示会等を引き続き実施し、業種別では、本県戦略産業に位置づけられている自動車・半導体関連産業等ものづくり企業の生産性向上を図るため工程改善研修会や取引あっせん等を行うほか、医療機器・情報関連企業の研修及び取引あっせんを行う。

1 取引支援事業 [予算額 19,461 千円]

(1) 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を 2 回(10,000 社)実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して 200 社を目標に発注開拓の訪問を実施する。

また、県内発注企業約 100 社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。

(2) アドバイザー 2 名を置き、県内 150 社を目標に新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じる。

(3) 北上市及び東京都で商談会を各 1 回開催する。東京都での商談会については、北東北 3 県の支援機関が合同で開催する。その他、二戸地域では、企業間の交流を促進し技術力や競争力を高め取引の活性化を図るため、企業交流商談会を行う。

(4) 首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を促進し、首都圏発注企業に対する取引・営業支援及び情報交換・視察交流事業を行うほか、「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」を 2 回開催する。

(5) 県内受注企業 300 社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼働状況を把握して発注案件に迅速に対応する。

(6) 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供する。

(7) 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

2 自動車関連産業創出推進事業 [予算額 13,294 千円]

(1) 自動車関連産業の展示商談会及び東北地区企業内覧会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。

(2) 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル(有効な高度技術、設備等)を企業訪問等により調査し、その結果に基づきデータベースの整備を行うとともに

にガイドブック(自動車関連)を1,000部を作成し、こうした情報を自動車関連メーカー等に提供することによって、新規取引開拓を支援する。

3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 807 千円]

- (1)半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン 2011」及び「企業内覧会」に関係機関と連携のうえ出展して、新規取引先開拓を支援をする。
- (2)県内企業の技術高度化の観点から専門コーディネータによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。

4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 7,251 千円]

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー(医療福祉機器分野)と連携し、県内企業の医療機器製造分野参入の支援を行う。

- (1)県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会等(5会場)の出展を行う。併せて、取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。
- (2)医療機器専門家(事業化マネージャー)を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内企業への情報提供やコーディネート活動を行う。
- (3)医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」を4回開催するほか、研修会・交流会等も4回実施する。

5 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 2,778 千円]

- (1)県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各1回開催する。
- (2)組込み総合技術展(ET2011)に東北6県が共同出展する際、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。
- (3)「いわて組込み技術研究会」を5回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援する。

6 工程改善指導 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]

- (1)自動車・半導体関連産業等ものづくり企業を対象とし、工程改善に取り組もうとする企業において、自動車関連産業出身のコーディネーターによる工程改善研修会を1グループ(5企業)実施する。また、OB会を設立し、工程改善研修会参加終了後の企業のフォローアップと企業連携構築を行なう。
- (2)岩手県産業創造アドバイザーの講演及び個別指導によって、県内中小企業の工程改善の取組みを定着化させ、自動車関連産業等への新規参入を促進する。

7 展示会出展事業 [予算額 7,400 千円]

- (1)展示会出展支援事業 [予算額 5,900 千円]

自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去 14 回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、8 小間 10 社分（10 小間 14 社分：追加申込対応可）を確保し、出展を支援する。

(2) 展示会出展助成事業 [予算額 1,500 千円]

首都圏で開催される見本市、展示会に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する（5 社程度）。

設備貸与等事業 [予算額 2,268,799 千円]

県内中小企業の景況は、リーマンショック以降の世界的な景気後退局面から回復している企業もあるものの設備投資するまでには至っていないところも多い。そのため当センターでは、小規模中小企業等にとってより利用しやすい経済環境に適応した制度への見直しを行い、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業を実施する。

本事業が当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、積極的な広報活動及び慎重かつ大胆な与信判断を行い貸付枠全額の貸与または貸付を目指す。

なお、平成 23 年 3 月 11 日に発生した大震災により甚大な被害を受けた企業に対する確な対応を行う。

1 設備貸与事業 [予算額 371,624 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸 与 期 間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
貸 与 予 算	371,624 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 11,624 千円）
利 率（固定）	割賦金利 年 2.3%、リース 7 年で 1.382%
貸 与 金 額	1 企業 100～6,000 万円
保 証 金	貸与額の 10%
保 証 人	1 人以上、法人は 2 人以上

2 機械類貸与事業 [予算額 1,538,976 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、割賦により貸与する。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等（中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等）を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる設備を

導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与する。

貸与期間	据置期間1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内、 但し、組合等は7年以内
貸与予算	1,538,976千円（貸与額1,500,000千円 事業費38,976千円）
利率(固定)	割賦金利 年2.3%
貸与金額	1企業100万円～1億円、知事特認で2億円（組合等は6,000万円）
保証金・保証人	1の設備貸与事業に同じ

3 設備資金貸付事業 [予算額 358,199千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸付期間	半年据置、7年以内
貸付予算	358,199千円（貸付額350,000千円 事業費8,199千円）
利率	無利子
貸付金額	1企業50万円～6,000万円
保証人	1の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

(単位：千円)

区分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調達先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	日本政策金融公庫	0	-	-	0
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

(注) 岩手県からの借入金利は、設備貸与は無利子、機械類貸与は0.1%

5 債権管理

リレーションシップバンキング(問柄重視の地域密着型金融)に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し適切な償還のための助言等を行う。

また、未収債権については、債権管理検討会を定期的を開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあっては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段によ

り回収に努める。

平成 22 年度末における未収金の見込額 (単位：千円)

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
未 収 金	件 数	40	19	4	63
	金 額	107,274	163,267	16,098	286,639
	未収率	14.2%	3.8%	2.8%	5.1%

新事業・新分野進出支援事業 [予算額 166,725 千円]

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援を行うほか、「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

また、本年度中に社団法人岩手県産業貿易振興協会の業務移管を受け、物産販路開拓事業を実施するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を受け、県内企業の対中国ビジネスを支援する。

1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業 [予算額 82,500 千円]

いわて希望ファンドの基金運用益を活用し、県内中小企業等が行う地域資源を活用した個性的な取組み、起業及び経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業等が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材養成等の革新的かつ個性的な取組みに対して助成する。

地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。

起業・経営革新枠

創業者が取組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。

(2) 中心市街地活性化支援事業

商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取組みに対して助成する。

(3) 支援機関による支援事業

中小企業等が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業 [予算額 42,486 千円]

いわて農商工連携ファンドの基金運用益を活用し、県内における中小企業者と農林水産業者の連携（農商工連携）による創業又は経営革新の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

3 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 0 千円]

(株)フューチャーベンチャーキャピタルと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、2号ファンドについては出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要（参考）

項 目	第 1 号ファンド	第 2 号ファンド
出 資 者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基 金 規 模	10 億円	3 億 65 百万円
運 用 期 間	平成 14 年 4 月から 10 年間	平成 18 年 2 月から 10 年間
業 務 執 行 機 関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県 内 投 資 先	14 社	5 社
投 資 対 象 企 業	-	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピンアウトした企業、農業分野を業とする企業

4 新事業成果発表会開催事業 [予算額 希望ファンド支援機関事業に含む]

いわて希望ファンド地域活性化支援事業については、3年間で新商品開発等に取り組む県内企業等が97件採択のうえ事業実施されている。本事業による地域資源活用、起業、経営革新、中心市街地活性化などの革新的かつ地域産業振興へのモデル的な取組事例の成果発表会を開催し、県内企業の新事業活動に向けた意識啓発や成果波及により、県内経済の活性化を促進する。

5 中小企業等試験販売支援事業 [予算額 希望ファンド支援機関事業に含む]

限られた販路しか持たない中小企業者や生産者等の新たな取引市場を開拓するため、盛岡市における消費者ニーズや商品評価を把握するとともに、それに基づく付加価値向上に対する取組みを進めることにより、新商品の販路拡大及びマーケティング力の強化

を図り、事業化・商品化を促進する。

6 いわて農商工連携推進事業

(1) いわて農商工連携推進事業 [予算額 5,857 千円]

県内における農林水産業と商業・工業間の産業間の連携を図り、創業又は経営革新の支援を行い地域経済の活性化を図るため、農商工連携推進員を配置して農商工連携を推進する。

(2) 農商工連携事業化支援セミナー開催事業 (仮)

[予算額 農商工連携ファンド支援機関事業に含む]

県内における中小企業者及び農林水産業者に向けて、農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化支援セミナーを開催し、事業者の課題解決の一助とするとともに、セミナー受講者からいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業公募への応募者を育成する。

また、販路開拓の一助として、スーパーマーケットトレードショーへの出店を目指し、出展ブースを確保する。

7 物産販路開拓事業 [予算額 23,796 千円]

平成 23 年 12 月 1 日 (予定) に社団法人岩手県産業貿易振興協会業務の移管を受け、県産品の販路拡大を図るため、以下の事業を行う。

(1) 指導事業

県産品の掘り起しと商品開発を促進するため、業界団体等が実施する市場調査等への助成や、新製品及び市場の情報収集提供を行う。

(2) 物産販路拡大開拓事業

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋、大阪 (予定) の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催する。

(3) 県産品普及向上事業

地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。

8 海外販路開拓事業 [予算額 12,086 千円]

前項同様に、以下の事業の移管を受ける。

(1) 岩手県大連経済事務所運営

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 県産品海外販路開拓支援事業

南部鉄器 (鉄瓶)、日本酒、加工食品 (菓子類) を本県の輸出重点産品と位置づけ、成長著しい中国本土をはじめとするアジア市場での販路開拓を集中的に支援する。

(3) 中国誘客促進事業

中国を重点ターゲットとし、外国人観光客の誘致推進に取り組むことにより、観光交流を活発化させ、観光客入り込みの増加により、地域経済の活性化を図る。

研究開発支援事業 [予算額 416,856 千円]

県内企業等の技術ニーズに応えた研究シーズの発掘や、大学や公設試、企業等が連携して取組む研究開発プロジェクトの提案、そのプロジェクトマネジメント機能を果たすこと等により、県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な研究開発を支援し、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。

1 研究開発支援事業 [予算額 7,011 千円]

県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な研究開発を支援する。

(1) 研究開発委託事業 [予算額 5,001 千円]

県内産業の振興への寄与が期待される大学、公設試等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を助成する (1 件 100 万円以内 / 対象件数 5 件)。

(2) 研究会等助成事業 [予算額 2,010 千円]

北上川流域で開催されるテクノフェア開催事業へ助成するとともに、設立 5 年以内の産学官で構成する研究会が行う共同研究事業に対し、事業費の 1/2、最大 100 千円の助成を行う。

(3) 終了事業等運営管理 [予算額 0 千円]

R S P 事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業など既に終了した国庫補助・委託事業における補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

2 いわて戦略的研究開発推進事業 (岩手県委託事業) [予算額 19,418 千円]

(1) いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 14,000 千円 (H22 採択分)]

岩手県が採択した産学官連携による研究開発プロジェクトの運営管理、研究体構成員相互の調整、知的財産権を含む財産管理等の事業管理を行うとともに、国等大型研究開発資金への提案など研究開発成果の事業化に向けた取組みを推進する。

(2) 産学官連携機能強化促進事業 [予算額 5,418 千円]

産業化に向けた有望な研究開発シーズの発掘から事業化までの一貫した支援を行うため、当センターに事業化プロモーター (コーディネーター) を配置し、産学官連携による共同研究プロジェクトの構築と外部資金導入の提案、研究開発成果の早期事業化に向けた支援を実施する。

3 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト [予算額 190,202 千円]

「いわて発」高付加価値コバルト合金を創製し、医療機器用及び一般産業用実用化基盤を構築したこれまでの取組みの成果を活用して、製品化や材料の規格化へ向けた

研究開発、欧米市場展開へ向けた研究開発及び販路拡大の取組みを推進し、合金材製造事業を核とした国際競争力のあるイノベーションクラスターの形成を図る。

(1) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 (文部科学省補助事業)

[予算額 170,000 千円]

岩手県及び釜石市並びに東北大学及び岩手大学等 8 研究機関並びに参画企業 20 社等の産学官が共同で取組む「地域イノベーション戦略支援プログラム (グローバル型) 事業」の中核機関としてプロジェクトを推進する。

産学官連携基盤構築事業

事業総括を中心に、自立的クラスター形成に向けた産学官連携基盤の構築を進めるため、産学官交流会、成果報告会、ホームページによる情報発信などに加え、コーディネート活動、知財確保等、研究開発事業が事業化につながるような取組みを進める。

研究開発事業

研究統括を中心に、8 研究機関に対し、「コバルト合金の医療用製品への展開」、
「コバルト合金の一般産業用製品への展開」の 2 テーマに関する、基礎研究から事業化に向けた応用研究までを委託し、研究開発を進める。

(2) コバルト合金新産業クラスター形成促進事業 (岩手県委託事業)

[予算額 20,202 千円]

釜石地域や県央地域において、コバルト合金を活用した医療機器や金型、自動車産業用等の付加価値の高い製品を製造する企業群の創出を図ることにより、競争力のある産業クラスターを形成するため、コバルト合金を活用した製品開発に向けたコーディネート活動、製品開発や展示会出展による販路開拓支援や情報発信を行う。

4 地域イノベーション創出研究開発事業 (経済産業省委託事業) [予算額 25,999 千円]

産学官連携による新製品開発を目指した実用化技術の研究開発を通じて、新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図ることを目的とした「地域イノベーション創出研究開発事業」の管理法人として研究開発を支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
短波長 (紫外線) 光に高耐久性を有するレーザー光学素子用樹脂材料の開発	リコー光学株式会社 (P L)、ヤマナカヒューテック株式会社、岩手大学	H22 年度 ~ H23 年度

5 戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省委託事業) [予算額 82,227 千円]

中小企業のものづくり基盤技術 (鋳造、鍛造、切削加工、めっき等) の向上に資する研究開発からその試作までの取組を支援することを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理法人として研究開発を支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
分子接着技術等を用いた表面平滑銅配線基板等の次世代実装技術の開発	(株)いおう化学研究所(PL)、岩手大学(SL)、三協化成(株)、(株)東亜エレクトロニクス	H21年度～H23年度
有機ハイブリッド EL を活用した自動車用次世代照明シートの開発	(株)ニュートン(PL)、岩手大学(SL)	H22年度～H24年度
次世代半導体の評価・検査用 高性能プローブとその生産技術の研究開発	(有)エフアンドデイ(PL)、(株)鹿浜製作所(SL)、岩手大学	H22年度～H24年度

6 課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業

(経済産業省委託事業)[予算額 64,999 千円]

中小企業や異業種のものづくり力を活用し、医療現場等における課題解決に資する医療機器・関連機器の開発・改良を促進することを目的とした「課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業」の管理法人として研究開発を支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
救命救急用のスタンドフリー自動輸液装置の開発	株式会社アイカムス・ラボ(PL)、有限会社イグノス、岩手医科大学	H22年度～H23年度

7 産学官連携機能強化対策事業 [予算額 27,000 千円]

県内企業と各研究機関等との産学官連携を強化するためのアシスタントコーディネーターを配置して、実際のコーディネート業務にあてることによって、研究開発や技術高度化を促進するためのコーディネーター人材を育成する。

平成23年度 財団法人いわて産業振興センター収支予算

収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[5,956,000]	[5,804,000]	[152,000]
基本財産利息収入	5,956,000	5,804,000	152,000
特定資産運用収入	[152,082,000]	[160,149,000]	[8,067,000]
特定資産利息収入	152,082,000	160,149,000	8,067,000
会費収入	[5,800,000]	[5,780,000]	[20,000]
会費収入	5,800,000	5,780,000	20,000
事業収入	[1,585,213,000]	[1,538,285,000]	[46,928,000]
割賦販売債権収入	(1,189,955,000)	(1,142,981,000)	(46,974,000)
割賦設備収入	1,064,794,000	1,010,918,000	53,876,000
割賦損料収入	125,161,000	132,063,000	6,902,000
割賦販売債権預り保証金収入	183,000,000	183,000,000	0
リース料収入	(49,824,000)	(50,638,000)	(814,000)
リース料収入(元金分)	42,619,000	42,913,000	294,000
リース料収入(利息分)	7,205,000	7,725,000	520,000
設備資金貸付金回収収入	132,202,000	124,913,000	7,289,000
未収割賦設備回収収入	23,320,000	23,845,000	525,000
未収割賦損料回収収入	1,176,000	1,170,000	6,000
未収リース債権回収収入	(2,661,000)	(1,000,000)	(1,661,000)
未収リース債権回収収入(元金分)	2,284,000	800,000	1,484,000
未収リース債権回収収入(利息分)	377,000	200,000	177,000
未収設備資金貸付金回収収入	1,200,000	4,000,000	2,800,000
再リース料収入	500,000	500,000	0
違約金収入	805,000	805,000	0
機械類信用保険預り金収入	400,000	5,263,000	4,863,000
リース投資資産売却収入	170,000	170,000	0
補助金等収入	[610,660,000]	[604,216,000]	[6,444,000]
都道府県等補助金収入	384,293,000	439,884,000	55,591,000
都道府県等受託金収入	226,367,000	164,332,000	62,035,000
負担金収入	[47,054,000]	[9,360,000]	[37,694,000]
負担金収入	47,054,000	9,360,000	37,694,000
雑収入	[26,356,000]	[33,059,000]	[6,703,000]
受取利息収入	3,000	17,460,000	17,457,000
有価証券運用収入	25,740,000	14,683,000	11,057,000
償却債権取立収入	608,000	611,000	3,000
雑収入	5,000	305,000	300,000
事業活動収入計	2,433,121,000	2,356,653,000	76,468,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	[3,135,518,000]	[3,324,813,000]	[189,295,000]
割賦設備購入支出	1,830,000,000	2,038,188,000	208,188,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	55,163,000	80,376,000	25,213,000
リース投資資産購入支出	30,000,000	34,908,000	4,908,000
機械類信用保険預り金返還支出	400,000	952,000	552,000
リース信用保険預り金返還支出	0	1,000,000	1,000,000
役員報酬支出	5,896,000	6,022,000	126,000
給与手当支出	123,792,000	112,782,000	11,010,000
法定福利費支出	29,869,000	31,502,000	1,633,000
福利厚生費支出	97,000	172,000	75,000
退職給付引当金繰入支出	9,664,000	8,441,000	1,223,000
共済年金引当金繰入支出	494,000	466,000	28,000
賃金支出	45,561,000	33,272,000	12,289,000
謝金支出	(61,510,000)	(86,323,000)	(24,813,000)
委員等謝金支出	52,066,000	62,718,000	10,652,000
講師等謝金支出	9,444,000	23,605,000	14,161,000
旅費支出	(43,379,000)	(48,675,000)	(5,296,000)
委員等旅費支出	13,606,000	17,234,000	3,628,000
講師等旅費支出	6,324,000	5,390,000	934,000
職員等旅費支出	23,449,000	26,051,000	2,602,000
リース損害保険料支出	298,000	298,000	0
保険料支出	7,000	7,000	0
公租公課支出	(4,102,000)	(4,637,000)	(535,000)
リース投資資産固定資産税支出	1,558,000	2,020,000	462,000
その他の公租公課支出	2,544,000	2,617,000	73,000
渉外費支出	212,000	29,000	183,000
消耗品費支出	8,247,000	10,337,000	2,090,000
新聞図書費支出	940,000	828,000	112,000
燃料費支出	1,529,000	1,227,000	302,000
食糧費支出	1,351,000	0	1,351,000
印刷製本費支出	6,029,000	3,663,000	2,366,000
通信運搬費支出	9,705,000	9,287,000	418,000
会議費支出	769,000	786,000	17,000
広告宣伝費支出	10,050,000	1,616,000	8,434,000
手数料支出	658,000	835,000	177,000
調査費支出	2,098,000	2,147,000	49,000
備品費支出	91,929,000	35,894,000	56,035,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
使用料及び賃借料支出	17,731,000	21,268,000	3,537,000
水道光熱費支出	97,000	0	97,000
委託費支出	238,816,000	252,522,000	13,706,000
負担金支出	8,154,000	9,209,000	1,055,000
助成金支出	137,696,000	128,898,000	8,798,000
支払利息支出	6,669,000	630,000	6,039,000
設備資金貸付金支出	350,000,000	355,040,000	5,040,000
工事費支出	2,595,000	2,575,000	20,000
雑支出	11,000	1,000	10,000
管理費支出	[40,251,000]	[92,985,000]	[52,734,000]
退職給付支出	26,431,000	75,996,000	49,565,000
法定福利費支出	545,000	1,003,000	458,000
福利厚生費支出	327,000	424,000	97,000
退職給付引当金繰入支出	2,414,000	2,083,000	331,000
賃金支出	2,700,000	2,883,000	183,000
謝金支出	(525,000)	(2,690,000)	(2,165,000)
委員等謝金支出	0	2,162,000	2,162,000
講師等謝金支出	525,000	528,000	3,000
旅費支出	(284,000)	(503,000)	(219,000)
職員等旅費支出	284,000	503,000	219,000
保険料支出	180,000	180,000	0
公租公課支出	136,000	202,000	66,000
渉外費支出	88,000	299,000	211,000
消耗品費支出	250,000	302,000	52,000
新聞図書費支出	180,000	191,000	11,000
燃料費支出	29,000	256,000	227,000
食糧費支出	70,000	86,000	16,000
印刷製本費支出	0	52,000	52,000
通信運搬費支出	100,000	107,000	7,000
会議費支出	0	14,000	14,000
広告宣伝費支出	646,000	648,000	2,000
修繕費支出	10,000	79,000	69,000
手数料支出	127,000	118,000	9,000
使用料及び賃借料支出	1,222,000	1,427,000	205,000
水道光熱費支出	1,355,000	995,000	360,000
委託費支出	1,695,000	1,414,000	281,000
負担金支出	854,000	1,003,000	149,000
支払利息支出	1,000	17,000	16,000
長期未払金支出	82,000	0	82,000
雑費支出	0	13,000	13,000
事業活動支出計	3,175,769,000	3,417,798,000	242,029,000
事業活動収支差額	742,648,000	1,061,145,000	318,497,000
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	(2,524,695,000)	(622,424,000)	(1,902,271,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	634,737,000	0	634,737,000
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	437,000	374,000	63,000
貸倒引当資産取崩収入	424,990,000	349,070,000	75,920,000
退職給付引当資産取崩収入	26,431,000	75,996,000	49,565,000
貸与原資準備金積立資産取崩収入	116,837,000	180,000,000	63,163,000
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	900,000,000	0	900,000,000
償還準備積立資産取崩収入	0	16,984,000	16,984,000
その他の有価証券取崩収入	421,263,000	0	421,263,000
投資活動収入計	2,524,695,000	622,424,000	1,902,271,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	(1,766,758,000)	(712,734,000)	(1,054,024,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	762,574,000	102,625,000	659,949,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	25,558,000	3,000,000	22,558,000
リース設備引揚準備積立資産取得支出	437,000	374,000	63,000
貸倒引当資産取得支出	504,990,000	458,333,000	46,657,000
貸与原資準備金積立資産取得支出	43,563,000	131,349,000	87,786,000
償還準備積立資産取得支出	0	5,537,000	5,537,000
県返還金引当資産取得支出	8,373,000	11,516,000	3,143,000
基金返済金支出	421,263,000	0	421,263,000
投資活動支出計	1,766,758,000	712,734,000	1,054,024,000
投資活動収支差額	757,937,000	90,310,000	848,247,000
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	(11,959,808,000)	(13,030,255,000)	(1,070,447,000)
長期借入金収入(岩手県)	6,664,137,000	7,199,630,000	535,493,000
短期借入金収入	5,295,671,000	5,830,625,000	534,954,000
財務活動収入計	11,959,808,000	13,030,255,000	1,070,447,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(12,097,573,000)	(12,128,026,000)	(30,453,000)
長期借入金返済支出(岩手県)	7,357,202,000	6,943,140,000	414,062,000
短期借入金返済支出	4,740,371,000	5,184,886,000	444,515,000
財務活動支出計	12,097,573,000	12,128,026,000	30,453,000
財務活動収支差額	137,765,000	902,229,000	1,039,994,000
当期収支差額	122,476,000	249,226,000	126,750,000
前期繰越収支差額	928,554,000	791,335,000	137,219,000
次期繰越収支差額	806,078,000	542,109,000	263,969,000

収支予算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	総合支援事業	取引市場開拓 支援事業	設備貸与等事業	新事業・新分野 進出支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	[0]	[0]	[0]	[1,000]	[0]	[0]	[5,955,000]	[5,956,000]
基本財産利息収入	0	0	0	1,000	0	0	5,955,000	5,956,000
② 特定資産運用収入	[0]	[3,900,000]	[0]	[124,986,000]	[7,011,000]	[3,600,000]	[12,585,000]	[152,082,000]
特定資産利息収入	0	3,900,000	0	124,986,000	7,011,000	3,600,000	12,585,000	152,082,000
③ 会費収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,800,000]	[0]	[5,800,000]
会費収入	0	0	0	0	0	5,800,000	0	5,800,000
④ 事業収入	[0]	[0]	[1,585,213,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,585,213,000]
割賦販売債権収入	(0)	(0)	(1,189,955,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,189,955,000)
割賦設備収入	0	0	1,064,794,000	0	0	0	0	1,064,794,000
割賦損料収入	0	0	125,161,000	0	0	0	0	125,161,000
割賦販売債権預り保証金収入	0	0	183,000,000	0	0	0	0	183,000,000
リース料収入	(0)	(0)	(49,824,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(49,824,000)
リース料収入 (元金分)	0	0	42,619,000	0	0	0	0	42,619,000
リース料収入 (利息分)	0	0	7,205,000	0	0	0	0	7,205,000
設備資金貸付金回収収入	0	0	132,202,000	0	0	0	0	132,202,000
未収割賦設備回収収入	0	0	23,320,000	0	0	0	0	23,320,000
未収割賦損料回収収入	0	0	1,176,000	0	0	0	0	1,176,000
未収リース債権回収収入	(0)	(0)	(2,661,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,661,000)
未収リース債権回収収入 (元金分)	0	0	2,284,000	0	0	0	0	2,284,000
未収リース債権回収収入 (利息分)	0	0	377,000	0	0	0	0	377,000
未収設備資金貸付金回収収入	0	0	1,200,000	0	0	0	0	1,200,000
再リース料収入	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000
違約金収入	0	0	805,000	0	0	0	0	805,000
機械類信用保険預り金収入	0	0	400,000	0	0	0	0	400,000
リース投資資産売却収入	0	0	170,000	0	0	0	0	170,000
⑤ 補助金等収入	[32,506,000]	[41,415,000]	[8,199,000]	[5,857,000]	[409,845,000]	[112,838,000]	[0]	[610,660,000]
都道府県等補助金収入	26,221,000	41,415,000	8,199,000	0	195,620,000	112,838,000	0	384,293,000
都道府県等受託金収入	6,285,000	0	0	5,857,000	214,225,000	0	0	226,367,000
⑥ 負担金収入	[8,140,000]	[5,676,000]	[0]	[33,238,000]	[0]	[0]	[0]	[47,054,000]
負担金収入	8,140,000	5,676,000	0	33,238,000	0	0	0	47,054,000
⑦ 雑収入	[6,300,000]	[0]	[18,068,000]	[8,000]	[0]	[0]	[1,980,000]	[26,356,000]
受取利息収入	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
有価証券運用収入	6,300,000	0	17,460,000	0	0	0	1,980,000	25,740,000
償却債権取立収入	0	0	608,000	0	0	0	0	608,000
雑収入	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000
事業活動収入計	46,946,000	50,991,000	1,611,480,000	164,090,000	416,856,000	122,238,000	20,520,000	2,433,121,000
2. 事業活動支出								
① 事業費支出	[47,646,000]	[50,991,000]	[2,324,362,000]	[166,291,000]	[416,856,000]	[122,238,000]	[7,134,000]	[3,135,518,000]
割賦設備購入支出	0	0	1,830,000,000	0	0	0	0	1,830,000,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	0	0	55,163,000	0	0	0	0	55,163,000
リース投資資産購入支出	0	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	400,000	0	0	0	0	400,000
リース信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	5,896,000	0	0	0	0	5,896,000
給与手当支出	0	0	29,650,000	6,568,000	1,036,000	83,904,000	2,634,000	123,792,000
法定福利費支出	0	0	5,397,000	2,199,000	5,674,000	12,189,000	4,410,000	29,869,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	7,000	0	90,000	97,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	1,195,000	0	0	8,469,000	0	9,664,000
共済年金引当金繰入支出	0	0	135,000	0	0	359,000	0	494,000
貸金支出	848,000	2,277,000	0	9,046,000	28,359,000	5,031,000	0	45,561,000
謝金支出	(16,547,000)	(13,241,000)	(3,397,000)	(1,335,000)	(26,990,000)	(0)	(0)	(61,510,000)
委員等謝金支出	11,442,000	12,334,000	2,184,000	835,000	25,271,000	0	0	52,066,000
講師等謝金支出	5,105,000	907,000	1,213,000	500,000	1,719,000	0	0	9,444,000
旅費支出	(4,658,000)	(12,511,000)	(1,531,000)	(7,512,000)	(14,719,000)	(2,448,000)	(0)	(43,379,000)
委員等旅費支出	2,007,000	5,254,000	48,000	370,000	5,927,000	0	0	13,606,000
講師等旅費支出	1,752,000	1,163,000	0	3,057,000	352,000	0	0	6,324,000
職員等旅費支出	899,000	6,094,000	1,483,000	4,085,000	8,440,000	2,448,000	0	23,449,000
リース損害保険料支出	0	0	298,000	0	0	0	0	298,000
保険料支出	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000
公租公課支出	(299,000)	(0)	(2,021,000)	(439,000)	(1,323,000)	(20,000)	(0)	(4,102,000)
リース投資資産固定資産税支出	0	0	1,558,000	0	0	0	0	1,558,000
その他の公租公課支出	299,000	0	463,000	439,000	1,323,000	20,000	0	2,544,000
渉外費支出	0	0	29,000	140,000	43,000	0	0	212,000
消耗品費支出	694,000	1,209,000	431,000	1,331,000	3,331,000	1,251,000	0	8,247,000
新聞図書費支出	352,000	100,000	71,000	110,000	244,000	63,000	0	940,000
燃料費支出	255,000	990,000	0	150,000	134,000	0	0	1,529,000
食糧費支出	0	796,000	0	555,000	0	0	0	1,351,000
印刷製本費支出	0	4,300,000	250,000	950,000	529,000	0	0	6,029,000
通信運搬費支出	546,000	2,944,000	912,000	2,195,000	730,000	2,378,000	0	9,705,000
会議費支出	10,000	60,000	114,000	60,000	525,000	0	0	769,000
広告宣伝費支出	0	0	0	10,050,000	0	0	0	10,050,000
手数料支出	0	0	145,000	183,000	130,000	200,000	0	658,000
調査費支出	0	0	422,000	60,000	1,616,000	0	0	2,098,000
備品費支出	0	0	0	0	91,929,000	0	0	91,929,000

(単位：円)

科 目	総合支援事業	取引市場開拓 支援事業	設備貸与等事業	新事業・新分野 進出支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
使用料及び賃借料支出	1,057,000	6,889,000	34,000	3,220,000	1,927,000	4,604,000	0	17,731,000
水道光熱費支出	0	0	33,000	64,000	0	0	0	97,000
委託費支出	8,400,000	0	0	343,000	229,343,000	730,000	0	238,816,000
負担金支出	0	3,079,000	162,000	1,554,000	2,767,000	592,000	0	8,154,000
助成金支出	13,980,000	0	0	118,216,000	5,500,000	0	0	137,696,000
支払利息支出	0	0	6,669,000	0	0	0	0	6,669,000
設備資金貸付金支出	0	0	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
工事費支出	0	2,595,000	0	0	0	0	0	2,595,000
雑支出	0	0	0	11,000	0	0	0	11,000
② 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[434,000]	[0]	[0]	[39,817,000]	[40,251,000]
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	26,431,000	26,431,000
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	545,000	545,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	327,000	327,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	434,000	0	0	1,980,000	2,414,000
貸金支出	0	0	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000
謝金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(525,000)	(525,000)
委員等謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
講師等謝金支出	0	0	0	0	0	0	525,000	525,000
旅費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(284,000)	(284,000)
職員等旅費支出	0	0	0	0	0	0	284,000	284,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
公租公課支出	0	0	0	0	0	0	136,000	136,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	88,000	88,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	29,000	29,000
食糧費支出	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	646,000	646,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
手数料支出	0	0	0	0	0	0	127,000	127,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	1,222,000	1,222,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	1,355,000	1,355,000
委託費支出	0	0	0	0	0	0	1,695,000	1,695,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	854,000	854,000
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
長期未払金支出	0	0	0	0	0	0	82,000	82,000
雑費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	47,646,000	50,991,000	2,324,362,000	166,725,000	416,856,000	122,238,000	46,951,000	3,175,769,000
事業活動収支差額	△ 700,000	0	△ 712,882,000	△ 2,635,000	0	0	△ 26,431,000	△ 742,648,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	(900,000,000)	(0)	(1,177,001,000)	(0)	(0)	(0)	(447,694,000)	(2,524,695,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	0	0	634,737,000	0	0	0	0	634,737,000
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	0	0	437,000	0	0	0	0	437,000
貸倒引当資産取崩収入	0	0	424,990,000	0	0	0	0	424,990,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	26,431,000	26,431,000
貸与原資準備金積立資産取崩収入	0	0	116,837,000	0	0	0	0	116,837,000
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	900,000,000	0	0	0	0	0	0	900,000,000
償還準備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券取崩収入	0	0	0	0	0	0	421,263,000	421,263,000
投資活動収入計	900,000,000	0	1,177,001,000	0	0	0	447,694,000	2,524,695,000
2. 投資活動支出								
① 特定資産取得支出	(8,373,000)	(0)	(1,337,122,000)	(0)	(0)	(0)	(421,263,000)	(1,766,758,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	0	0	762,574,000	0	0	0	0	762,574,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	0	0	25,558,000	0	0	0	0	25,558,000
リース設備引揚準備積立資産取得支出	0	0	437,000	0	0	0	0	437,000
貸倒引当資産取得支出	0	0	504,990,000	0	0	0	0	504,990,000
貸与原資準備金積立資産取得支出	0	0	43,563,000	0	0	0	0	43,563,000
償還準備積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
県返還金引当資産取得支出	8,373,000	0	0	0	0	0	0	8,373,000
基金返済金支出	0	0	0	0	0	0	421,263,000	421,263,000
投資活動支出計	8,373,000	0	1,337,122,000	0	0	0	421,263,000	1,766,758,000
投資活動収支差額	891,627,000	0	△ 160,121,000	0	0	0	26,431,000	757,937,000
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
① 借入金収入	(0)	(0)	(11,959,808,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,959,808,000)
長期借入金収入 (岩手県)	0	0	6,664,137,000	0	0	0	0	6,664,137,000
短期借入金収入	0	0	5,295,671,000	0	0	0	0	5,295,671,000
財務活動収入計	0	0	11,959,808,000	0	0	0	0	11,959,808,000
2. 財務活動支出								
① 借入金返済支出	(900,000,000)	(0)	(11,197,573,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,097,573,000)
長期借入金返済支出 (岩手県)	900,000,000	0	6,457,202,000	0	0	0	0	7,357,202,000
短期借入金返済支出	0	0	4,740,371,000	0	0	0	0	4,740,371,000
財務活動支出計	900,000,000	0	11,197,573,000	0	0	0	0	12,097,573,000
財務活動収支差額	△ 900,000,000	0	762,235,000	0	0	0	0	△ 137,765,000
当期収支差額	△ 9,073,000	0	△ 110,768,000	△ 2,635,000	0	0	0	△ 122,476,000
前期繰越収支差額	9,073,000	0	554,795,000	202,192,000	89,388,000	0	73,106,000	928,554,000
次期繰越収支差額	0	0	444,027,000	199,557,000	89,388,000	0	73,106,000	806,078,000

(参考)

予定正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[5,956,000]	[5,804,000]	[152,000]
基本財産受取利息	5,956,000	5,804,000	152,000
② 特定資産運用益	[152,082,000]	[160,149,000]	[△ 8,067,000]
特定資産受取利息	152,082,000	160,149,000	△ 8,067,000
③ 受取会費	[5,800,000]	[5,780,000]	[20,000]
受取会費	5,800,000	5,780,000	20,000
④ 事業収益	[1,300,684,000]	[1,317,556,000]	[△ 16,872,000]
割賦販売収益	(1,247,636,000)	(1,263,957,000)	(△ 16,321,000)
割賦設備収益	1,118,485,000	1,122,708,000	△ 4,223,000
受取割賦損料	129,151,000	141,249,000	△ 12,098,000
受取リース料	(51,573,000)	(52,124,000)	(△ 551,000)
受取リース料(元金分)	44,103,000	44,164,000	△ 61,000
受取リース料(利息分)	7,470,000	7,960,000	△ 490,000
受取再リース料	500,000	500,000	0
リース投資資産売却益	170,000	170,000	0
受取違約金	805,000	805,000	0
⑤ 受取補助金等	[610,660,000]	[604,216,000]	[6,444,000]
受取都道府県等補助金	384,293,000	439,884,000	△ 55,591,000
受取都道府県等受託金	226,367,000	164,332,000	62,035,000
⑥ 受取負担金	[47,054,000]	[9,360,000]	[37,694,000]
受取負担金	47,054,000	9,360,000	37,694,000
⑦ 雑収益	[25,748,000]	[32,448,000]	[△ 6,700,000]
受取利息	3,000	17,460,000	△ 17,457,000
有価証券運用益	25,740,000	14,683,000	11,057,000
雑収益	5,000	305,000	△ 300,000
経常収益計	2,147,984,000	2,135,313,000	12,671,000
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,537,981,000]	[2,439,928,000]	[98,053,000]
割賦販売原価	1,118,485,000	1,122,708,000	△ 4,223,000
リース原価(平成20年度以降)	14,746,000	44,164,000	△ 29,418,000
役員報酬	5,896,000	6,022,000	△ 126,000
給与手当	123,792,000	112,782,000	11,010,000
法定福利費	29,869,000	31,502,000	△ 1,633,000
福利厚生費	97,000	172,000	△ 75,000
退職給付引当金繰入	9,664,000	8,441,000	1,223,000
共済年金引当金繰入	494,000	466,000	28,000
賃金	45,561,000	33,272,000	12,289,000
謝金	(61,510,000)	(86,323,000)	(△ 24,813,000)
委員等謝金	52,066,000	62,718,000	△ 10,652,000
講師等謝金	9,444,000	23,605,000	△ 14,161,000
旅費	(43,379,000)	(48,675,000)	(△ 5,296,000)
委員等旅費	13,606,000	17,234,000	△ 3,628,000
講師等旅費	6,324,000	5,390,000	934,000
職員等旅費	23,449,000	26,051,000	△ 2,602,000
リース損害保険料	298,000	298,000	0
保険料	7,000	7,000	0
公租公課	(4,102,000)	(4,637,000)	(△ 535,000)
リース投資資産固定資産税	1,558,000	2,020,000	△ 462,000
その他の公租公課	2,544,000	2,617,000	△ 73,000
渉外費	212,000	29,000	183,000
消耗品費	8,247,000	10,337,000	△ 2,090,000
新聞図書費	940,000	828,000	112,000
燃料費	1,529,000	1,227,000	302,000
食糧費	1,351,000	0	1,351,000
印刷製本費	6,029,000	3,663,000	2,366,000
通信運搬費	9,705,000	9,287,000	418,000
会議費	769,000	786,000	△ 17,000
広告宣伝費	10,050,000	1,616,000	8,434,000
支払手数料	658,000	835,000	△ 177,000
調査費	2,098,000	2,147,000	△ 49,000
備品費	91,929,000	35,894,000	56,035,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
使用料及び賃借料	17,731,000	21,268,000	△ 3,537,000
水道光熱費	97,000	0	97,000
リース設備減価償却費（平成19年度以前）	29,357,000		29,357,000
減価償却費	11,000	0	11,000
支払委託費	238,816,000	252,522,000	△ 13,706,000
支払負担金	8,154,000	9,209,000	△ 1,055,000
支払助成金	137,696,000	128,898,000	8,798,000
支払利息	6,669,000	630,000	6,039,000
工事費	2,595,000	2,575,000	20,000
リース設備引揚準備金繰入	437,000	374,000	63,000
貸倒引当金繰入	504,990,000	458,333,000	46,657,000
雑費	11,000	1,000	10,000
② 管理費	[40,251,000]	[93,360,000]	[△ 53,109,000]
退職給付費用	26,431,000	75,996,000	△ 49,565,000
法定福利費	545,000	1,003,000	△ 458,000
福利厚生費	327,000	424,000	△ 97,000
退職給付引当金繰入	2,414,000	2,083,000	331,000
賃金	2,700,000	2,883,000	△ 183,000
謝金	(525,000)	(2,690,000)	(△ 2,165,000)
委員等謝金	0	2,162,000	△ 2,162,000
講師等謝金	525,000	528,000	△ 3,000
旅費	(284,000)	(503,000)	(△ 219,000)
職員等旅費	284,000	503,000	△ 219,000
保険料	180,000	180,000	0
公租公課	136,000	202,000	△ 66,000
渉外費	88,000	299,000	△ 211,000
消耗品費	250,000	302,000	△ 52,000
新聞図書費	180,000	191,000	△ 11,000
燃料費	29,000	256,000	△ 227,000
食糧費	70,000	86,000	△ 16,000
印刷製本費	0	52,000	△ 52,000
通信運搬費	100,000	107,000	△ 7,000
会議費	0	14,000	△ 14,000
広告宣伝費	646,000	648,000	△ 2,000
修繕費	10,000	79,000	△ 69,000
支払手数料	127,000	118,000	9,000
使用料及び賃借料	1,222,000	1,427,000	△ 205,000
水道光熱費	1,355,000	995,000	360,000
減価償却費	82,000	375,000	△ 293,000
支払委託費	1,695,000	1,414,000	281,000
支払負担金	854,000	1,003,000	△ 149,000
支払利息	1,000	17,000	△ 16,000
雑費	0	13,000	△ 13,000
経常費用計	2,578,232,000	2,533,288,000	44,944,000
当期経常増減額	△ 430,248,000	△ 397,975,000	△ 32,273,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他収益	[453,166,000]	[426,983,000]	[26,183,000]
リース設備引揚準備金戻入益	437,000	374,000	63,000
貸倒引当金戻入益	424,990,000	349,070,000	75,920,000
償却債権取立益	608,000	611,000	△ 3,000
退職給付引当金戻入益	26,431,000	75,996,000	△ 49,565,000
中心市街地活性化引当金戻入益	700,000	932,000	△ 232,000
経常外収益計	453,166,000	426,983,000	26,183,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	453,166,000	426,983,000	26,183,000
当期一般正味財産増減額	22,918,000	29,008,000	△ 6,090,000
一般正味財産期首残高	865,204,000	837,325,000	27,879,000
一般正味財産期末残高	888,122,000	866,333,000	21,789,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,824,768,000	2,245,000,000	△ 420,232,000
指定正味財産期末残高	1,824,768,000	2,245,000,000	△ 420,232,000
III 正味財産期末残高	2,712,890,000	3,111,333,000	△ 398,443,000

(参考)

予定正味財産増減計算書内訳表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	総合支援事業	取引市場開拓 支援事業	設備貸与等事業	新事業・新分野 進出支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[1,000]	[0]	[0]	[5,955,000]	[5,956,000]
基本財産受取利息	0	0	0	1,000	0	0	5,955,000	5,956,000
② 特定資産運用益	[0]	[3,900,000]	[0]	[124,986,000]	[7,011,000]	[3,600,000]	[12,585,000]	[152,082,000]
特定資産受取利息	0	3,900,000	0	124,986,000	7,011,000	3,600,000	12,585,000	152,082,000
③ 受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,800,000]	[0]	[5,800,000]
受取会費	0	0	0	0	0	5,800,000	0	5,800,000
④ 事業収益	[0]	[0]	[1,300,684,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,300,684,000]
割賦販売収益	(0)	(0)	(1,247,636,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,247,636,000)
割賦設備収益	0	0	1,118,485,000	0	0	0	0	1,118,485,000
受取割賦損料	0	0	129,151,000	0	0	0	0	129,151,000
受取リース料	(0)	(0)	(51,573,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(51,573,000)
受取リース料(元金分)	0	0	44,103,000	0	0	0	0	44,103,000
受取リース料(利息分)	0	0	7,470,000	0	0	0	0	7,470,000
受取再リース料	0	0	500,000	0	0	0	0	500,000
リース投資資産売却益	0	0	170,000	0	0	0	0	170,000
受取違約金	0	0	805,000	0	0	0	0	805,000
⑤ 受取補助金等	[32,506,000]	[41,415,000]	[8,199,000]	[5,857,000]	[409,845,000]	[112,838,000]	[0]	[610,660,000]
受取都道府県等補助金	26,221,000	41,415,000	8,199,000	0	195,620,000	112,838,000	0	384,293,000
受取都道府県等受託金	6,285,000	0	0	5,857,000	214,225,000	0	0	226,367,000
⑥ 受取負担金	[8,140,000]	[5,676,000]	[0]	[33,238,000]	[0]	[0]	[0]	[47,054,000]
受取負担金	8,140,000	5,676,000	0	33,238,000	0	0	0	47,054,000
⑦ 雑収益	[6,300,000]	[0]	[17,460,000]	[8,000]	[0]	[0]	[1,980,000]	[25,748,000]
受取利息	0	0	0	3,000	0	0	0	3,000
有価証券運用益	6,300,000	0	17,460,000	0	0	0	1,980,000	25,740,000
雑収益	0	0	0	5,000	0	0	0	5,000
経常収益計	46,946,000	50,991,000	1,326,343,000	164,090,000	416,856,000	122,238,000	20,520,000	2,147,984,000
(2) 経常費用								
① 事業費	[47,646,000]	[50,991,000]	[1,726,825,000]	[166,291,000]	[416,856,000]	[122,238,000]	[7,134,000]	[2,537,981,000]
割賦販売原価	0	0	1,118,485,000	0	0	0	0	1,118,485,000
リース原価(平成20年度以降)	0	0	14,746,000	0	0	0	0	14,746,000
役員報酬	0	0	5,896,000	0	0	0	0	5,896,000
給与手当	0	0	29,650,000	6,568,000	1,036,000	83,904,000	2,634,000	123,792,000
法定福利費	0	0	5,397,000	2,199,000	5,674,000	12,189,000	4,410,000	29,869,000
福利厚生費	0	0	0	0	7,000	0	90,000	97,000
退職給付引当金繰入	0	0	1,195,000	0	0	8,469,000	0	9,664,000
共済年金引当金繰入	0	0	135,000	0	0	359,000	0	494,000
賃金	848,000	2,277,000	0	9,046,000	28,359,000	5,031,000	0	45,561,000
謝金	(16,547,000)	(13,241,000)	(3,397,000)	(1,335,000)	(26,990,000)	(0)	(0)	(61,510,000)
委員等謝金	11,442,000	12,334,000	2,184,000	835,000	25,271,000	0	0	52,066,000
講師等謝金	5,105,000	907,000	1,213,000	500,000	1,719,000	0	0	9,444,000
旅費	(4,658,000)	(12,511,000)	(1,531,000)	(7,512,000)	(14,719,000)	(2,448,000)	(0)	(43,379,000)
委員等旅費	2,007,000	5,254,000	48,000	370,000	5,927,000	0	0	13,606,000
講師等旅費	1,752,000	1,163,000	0	3,057,000	352,000	0	0	6,324,000
職員等旅費	899,000	6,094,000	1,483,000	4,085,000	8,440,000	2,448,000	0	23,449,000
リース損害保険料	0	0	298,000	0	0	0	0	298,000
保険料	0	0	7,000	0	0	0	0	7,000
公租公課	(299,000)	(0)	(2,021,000)	(439,000)	(1,323,000)	(20,000)	(0)	(4,102,000)
リース投資資産固定資産税	0	0	1,558,000	0	0	0	0	1,558,000
その他の公租公課	299,000	0	463,000	439,000	1,323,000	20,000	0	2,544,000
渉外費	0	0	29,000	140,000	43,000	0	0	212,000
消耗品費	694,000	1,209,000	431,000	1,331,000	3,331,000	1,251,000	0	8,247,000
新聞図書費	352,000	100,000	71,000	110,000	244,000	63,000	0	940,000
燃料費	255,000	990,000	0	150,000	134,000	0	0	1,529,000
食糧費	0	796,000	0	555,000	0	0	0	1,351,000
印刷製本費	0	4,300,000	250,000	950,000	529,000	0	0	6,029,000
通信運搬費	546,000	2,944,000	912,000	2,195,000	730,000	2,378,000	0	9,705,000
会議費	10,000	60,000	114,000	60,000	525,000	0	0	769,000
広告宣伝費	0	0	0	10,050,000	0	0	0	10,050,000
支払手数料	0	0	145,000	183,000	130,000	200,000	0	658,000
調査費	0	0	422,000	60,000	1,616,000	0	0	2,098,000
備品費	0	0	0	0	91,929,000	0	0	91,929,000

(単位：円)

科 目	総合支援事業	取引市場開拓 支援事業	設備貸与等事業	新事業・新分野 進出支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
使用料及び賃借料	1,057,000	6,889,000	34,000	3,220,000	1,927,000	4,604,000	0	17,731,000
水道光熱費	0	0	33,000	64,000	0	0	0	97,000
リース設備減価償却費(平成19年度以前)	0	0	29,357,000	0	0	0	0	29,357,000
減価償却費	0	0	11,000	0	0	0	0	11,000
支払委託費	8,400,000	0	0	343,000	229,343,000	730,000	0	238,816,000
支払負担金	0	3,079,000	162,000	1,554,000	2,767,000	592,000	0	8,154,000
支払助成金	13,980,000	0	0	118,216,000	5,500,000	0	0	137,696,000
支払利息	0	0	6,669,000	0	0	0	0	6,669,000
工事費	0	2,595,000	0	0	0	0	0	2,595,000
リース設備引揚準備金繰入	0	0	437,000	0	0	0	0	437,000
貸倒引当金繰入	0	0	504,990,000	0	0	0	0	504,990,000
雑費	0	0	0	11,000	0	0	0	11,000
② 管理費	[0]	[0]	[0]	[434,000]	[0]	[0]	[39,817,000]	[40,251,000]
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	26,431,000	26,431,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	545,000	545,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	327,000	327,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	434,000	0	0	1,980,000	2,414,000
賃金	0	0	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000
謝金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(525,000)	(525,000)
委員等謝金	0	0	0	0	0	0	0	0
講師等謝金	0	0	0	0	0	0	525,000	525,000
旅費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(284,000)	(284,000)
職員等旅費	0	0	0	0	0	0	284,000	284,000
保険料	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
公租公課	0	0	0	0	0	0	136,000	136,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	88,000	88,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	250,000	250,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	29,000	29,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	646,000	646,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	127,000	127,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	1,222,000	1,222,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	1,355,000	1,355,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	82,000	82,000
支払委託費	0	0	0	0	0	0	1,695,000	1,695,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	854,000	854,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	47,646,000	50,991,000	1,726,825,000	166,725,000	416,856,000	122,238,000	46,951,000	2,578,232,000
当期経常増減額	△ 700,000	0	△ 400,482,000	△ 2,635,000	0	0	△ 26,431,000	△ 430,248,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① その他収益	[700,000]	[0]	[426,035,000]	[0]	[0]	[0]	[26,431,000]	[453,166,000]
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	437,000	0	0	0	0	437,000
貸倒引当金戻入益	0	0	424,990,000	0	0	0	0	424,990,000
償却債権取立益	0	0	608,000	0	0	0	0	608,000
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	26,431,000	26,431,000
中心市街地活性化引当金戻入益	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
経常外収益計	700,000	0	426,035,000	0	0	0	26,431,000	453,166,000
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	700,000	0	426,035,000	0	0	0	26,431,000	453,166,000
当期一般正味財産増減額	0	0	25,553,000	△ 2,635,000	0	0	0	22,918,000
一般正味財産期首残高	0	0	688,394,000	14,083,000	89,388,000	0	73,339,000	865,204,000
一般正味財産期末残高	0	0	713,947,000	11,448,000	89,388,000	0	73,339,000	888,122,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	1,030,000	574,238,000	300,000,000	949,500,000	1,824,768,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	1,030,000	574,238,000	300,000,000	949,500,000	1,824,768,000
III 正味財産期末残高	0	0	713,947,000	12,478,000	663,626,000	300,000,000	1,022,839,000	2,712,890,000

(参考)

予定貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	843,465,000	短期借入金	5,295,671,000
割賦設備	5,712,926,000	1年以内返済予定長期借入金(岩手県)	264,448,000
リース投資資産(平成20年度以降)	75,180,000	未払費用	45,553,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	176,960,000	預り金	5,618,000
未收割賦販売債権	320,622,000	消費税預り金	6,307,000
未収リース債権	4,047,000	源泉徴収預り金	2,000,000
貸倒引当金	△ 504,990,000	償還仮受金	453,000
未収金	10,214,000	流動負債合計	5,620,050,000
未収収益	10,000,000	2. 固定負債	
前払費用	319,000	長期借入金(岩手県)	7,948,745,000
預け金	2,011,000	長期借入金(金融機関)	1,400,000,000
流動資産合計	6,650,754,000	割賦販売債権預り保証金	901,591,000
2. 固定資産		リース設備引揚準備金	437,000
(1) 基本財産		機械類信用保険預り金	10,260,000
基本財産有価証券	305,000,000	リース信用保険預り金	518,000
基本財産合計	305,000,000	技術開発引当金	43,715,000
(2) 特定資産		退職給付引当金	200,943,000
割賦販売債権預り保証金引当資産	901,591,000	共済年金引当金	5,962,000
収支差額変動準備積立資産	98,153,000	出資金見返	68,921,000
リース設備引揚準備積立資産	437,000	いわて希望ファンド事業引当金	126,866,000
貸倒引当資産	504,990,000	いわて農商工連携ファンド事業引当金	60,520,000
退職給付引当資産	200,943,000	固定負債合計	10,768,478,000
貸与原資産積立資産	43,563,000	負債合計	16,388,528,000
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	III 正味財産の部	
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	1. 指定正味財産	
共済年金引当資産	5,962,000	都道府県補助金	300,000,000
都道府県借入金返済見返	184,510,000	出損金	1,524,768,000
出資金	115,491,000	指定正味財産合計	1,824,768,000
基金有価証券	1,518,738,000	(うち基本財産への充当額)	(306,030,000)
特定資産合計	11,484,378,000	(うち特定資産への充当額)	(1,518,738,000)
(3) その他固定資産		2. 一般正味財産	888,122,000
リース設備(平成19年度以前)	35,343,000	(うち基本財産への充当額)	(0)
設備資金貸付金	602,507,000	(うち特定資産への充当額)	(71,490,000)
未収設備資金貸付金	22,764,000	正味財産合計	2,712,890,000
車両運搬具	1,119,000	負債及び正味財産合計	19,101,418,000
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,107,000		
器具備品	103,045,000		
器具備品減価償却累計額	△ 102,813,000		
電話加入権	579,000		
資産圧縮累計額	△ 151,000		
その他固定資産合計	661,286,000		
固定資産合計	12,450,664,000		
資産合計	19,101,418,000		

次期繰越収支差額(資金)	806,078,000
--------------	-------------

正味財産内訳	金 額
1. 指定正味財産	
基本財産	306,030,000
基金	1,218,738,000
情報化基盤整備基金	300,000,000
2. 一般正味財産	
貸与原資産準備金	43,563,000
貸与原資産	572,235,000
収支差額変動準備金	272,324,000
(うち「機械類貸与」次期繰越剰余金)	(26,659,000)
正味財産合計	2,712,890,000